

2011年の原発事故を契機とした 海外移住

若松 亮太 モナッシュ大学大学院博士課程

キーワード：原発事故，コンフリクト，ナラティブ

2011年の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発事故は大規模な環境汚染と人々の移動を引き起こした。避難者の中には国内移住にとどまらず、海外移住に至る例もあるが、原発事故を契機にした海外移住の動機や経緯についてはいまだ明らかになっていない面が多い。海外への移住者は災害前の日本社会において、どのような社会的経済的条件下にあり、災害時にどのような脆弱性を抱えていたのであろうか。また、こうした社会的経済的条件や脆弱性がどの程度、その海外移住の動機や経緯を説明しうるのであろうか。本研究では、原発事故後にオーストラリア、マレーシア、ニュージーランド、ドイツ、インドネシアの5か国へ移住した人々にインタビューを行い、計36人のナラティブを収集した。36人の社会的経済的条件のほか、家族や友人、行政などとの間で経験したコンフリクト（葛藤や対立）を分析した結果、健康リスク低減の必要性和、コンフリクトを通じて抱いた日本社会への不信感が、移住の決定に大きく作用していることが明らかになった。

1 問題の所在と先行研究

2011年に起きた東日本大震災、とりわけ東京電力福島第一原発事故（以下、原発事故）により大規模な避難が起きた。避難者の中には国内移住にとどまらず、海外移住に至る例もあるが、原発事故を契機とした海外移住の動機や経緯はいまだ明らかになっていない面が多い。海外への移住者は移住前、どのような社会的経済的条件下にあり、どのように海外移住を決定したのであろうか。本論では、移住者の社会的経済的地位を示すデータと彼らが家族や日本社会との間に直面したりリスクや価値観をめぐるコンフリクト（葛藤や対立）に着目し、移住の背景にある社会構造について考察していきたい。

東日本大震災以降の日本人の海外移住に着目した研究は多くない。限られた研究例の一つを挙げると、Oishi and Hamada (2019) は、海外在留邦人数が増加を続け、永住権を持つ在留邦人数が2017年にピークになったことを指摘した上で、オーストラリアに渡った技術移民へのインタビューをもとに、震災後に高まった環境リスクへの懸念が移住の決定要因の一つになったことを明らかに

し、彼らの移住が災害によって引き起こされた「リスク回避移住」(risk-averse migration)であったと提起している。環境リスクへの懸念は重要な指摘だが、筆者はまず移住者の日本における社会的経済的位置を探ることで、移住者のおかれた移住前のコンテクストを眺めたい。海外在留邦人数は特に2012年以降、オーストラリアにとどまらず、マレーシアやニュージーランド、インドネシアなどでも顕著に伸びており(外務省, 2011, 2016)。原発事故が人々の移動に与えた影響を探るには、震災後に在留邦人数が大きく伸びた国への移住の動向をみたほうがよさそうだ。また、大規模な災害を契機とした移住は緊急避難の要素も大きいいため、移住先に先進国が必ずしも選ばれるとは限らず、移住する人々も技術者など移住時にホスト国から優遇されやすい集団だとは限らない可能性があることにも留意したい。

災害に伴う移住は、移住先が国内であれ海外であれ、階層や収入など災害前の社会的経済的あるいは政治的条件が災害時の脆弱性を規定し、移住の有無や移住パターンを決定するとする研究は、2005年のハリケーン・カトリナ(Hurricane Katrina)やカシミール(Kashmir)地震などを事例にして多数ある。Myers et al. (2008)やDeWaard (2016)は、災害そのものが直接的に移住を引き起こしたというよりも、住民が被災前から抱えていた社会的経済的条件によって災害時の脆弱性が規定され、その脆弱性が移住のパターンを決定するとしている。また、チェルノブイリ原発事故後の移住を取り上げた研究においても、失業や貧困など移住者の社会的経済的条件との関係性を重視した例(Kavanová and Stojanov, 2008)がある。このため、本論でも移住前から移住者のおかれた社会的経済的条件に着目し、移住前からの学歴や職業、収入などのデータを議論のベースの一つに据えたい。ただし、Myers et al. (2008)も援用するWisner et al. (2004: 11)による脆弱性の定義が「自然災害がもたらす衝撃に備えたり対処したり抵抗したり回復したりする能力に影響する個人や集団の性質や状況」(傍点は筆者)であることをかんがみると、脆弱性を規定するものは客観的に把握されやすい学歴や職業、収入などに限らず、個人や集団の置かれた状況や、個人間あるいは集団間の関係性をも含んでいると考えられる。原発事故を契機とした移住でも、脆弱性を客観的な放射線量と身体への影響の関係においてのみ検討するならば、日本国内の低線量の場所への移住を説明することはできても、海外在留邦人数が増加し続け、その中に原発事故を契機とした海外移住が含まれることについては説明しきれないのではないだろうか。移住者の性質と状況を多角的に検討する必要があるのだ。

そこで本論は、移住者とその周辺(家族や地域社会、日本社会)との関係性を考察するために、移住者が原発事故以降に経験したコンフリクト(葛藤や対立)を取り上げたい。それは、コンフリクトの分析が移住者のおかれた社会的経済的条件にとどまらず、移住の背景となりうる構造的不平等や社会規範をあぶり出すと考えられるからだ。Schnaiberg and Gould (1994)は、環境問題に関するコンフリクトは人々のおかれた社会構造や価値観の違いから国家間や地域間、個人間などで起こり得るとしている。このようなコンフリクトは、原発事故後の放射能汚染対策や避難をめぐる、日本国内で数多くみられている。米田(2015)は岡山県内に自主避難した人々と地元住民との間に起きたコンフリクトを取り上げ、学校給食での食材の選定をめぐる価値観の違いが顕在化した。学校はその対立を解消する機能を持ち合わせていないことを明らかにした。また、福島県内の母親らが経

験したコンフリクトを調査した石原（2013：10）は「大規模な環境災害の対応では、急激で大きな社会変革と意思決定が求められるので、急激に、普段気づかなかった価値観や世界観の対立が表に出てくる」と指摘している。本論もこうした価値観の対立に着目して、移住者の経験したコンフリクトを分析していきたい。

なお、移住者のおかれた社会的経済的条件やコンフリクトが有機的に結びついている題材として、移住の経緯を語るナラティブ（narrative）があり、本論もこうしたナラティブを直接、あるいはナラティブから抽出した社会的経済的条件を示すデータ（学歴や収入など）を分析する。ナラティブは、Becker（1997：7,11）が明示したように、病気などがもたらす人生の途絶や崩壊を要約した物語であり、人生の継続のためにさまざまな意味づけを行う作業が編み出したものだ。Williams（1984：177）も、こうした途絶から立ち直るために「身体と自己、社会が関係しあう点」を作り、人生を再構築していく営みとしてナラティブを規定している。同様に、原発事故のような災害も個人の人生をさまざまな形で途絶させ、災害後の人生のあり方を模索させた出来事だと考えれば、被災や移住の経緯を語るナラティブには、身体や自己に起きたことと自分の生きる社会を有機的に結びつけて考え、再出発の過程を説明する内容になるはずだ。こうした観点に立ち、本論は移住者のナラティブを分析の題材とする。

2 研究方法

分析したデータは2017年1月から4月に、面接あるいはビデオチャットツールを使用した半構造化インタビューにより収集した。調査は「東京電力福島第1原発事故を契機に日本から海外移住した日本人とその配偶者」^{*1}を対象とし、はじめの参加者に次の参加者を紹介してもらうスノーボール・サンプリングによって接触、オーストラリアに移住した13人、マレーシアの12人、ニュージーランドの10人、ドイツの3人、インドネシアの1人の計39人から協力を得た。インタビューは1人90分を原則としたが、多い人で5時間以上におよんだ。3月11日当日の状況、本人や家族の体調、食生活の変化、移住の経緯、家族や友人との人間関係の変化、移住先の生活など20テーマを中心に語ってもらった。その結果、就職などのため事故前から海外移住をある程度、決めていたことが明らかとなった3人を除く36人（うち6組12人は夫婦）について分析した。

分析は、本人および家族の性別や年齢、学歴、健康状態、被災前の職業、収入、預金額、海外渡航歴、移住時期、ビザの種類、移住後の職業など68項目を抽出するシンプルなコーディングと、本人の語りの内容や意味を深く理解するナラティブ分析を行った。コーディングで抽出したデータから本人の日本社会における社会的経済的位置づけを考察した。ナラティブ分析は、Riessman（2008）による主題分析の手法を踏襲した。以下の第3節では、コーディングで明らかとなった社会的経済的条件と移住理由を中心に、第4節ではナラティブ分析の結果をもとに移住者が経験したコンフリクトについて論じていきたい。いずれの節においても、関連するナラティブの一部を例示する。なお、分析結果はサンプル数の限定や、ナラティブ分析という質的方法も用いていることから、原発事故を契機とした移住者全体を代表するものではないことに留意する必要がある。

表1 事故時の調査対象者の年齢層と性別

年齢層	女性 29	男性 7
25-29	3	1
30-34	10	2
35-39	7	2
40-44	5	1
45-49	2	1
50-54	2	0

出典：筆者作成

3 移住前の社会的経済的条件と移住理由

(1) 年齢層、性別、家族構成、被災時の住所

分析した移住者36人のうち多くが原発事故発生当時、妊娠中か未成年の子を持つ母親であった。表1で示したように女性が29人で、年齢層^{*2}は30代前半(10人)と30代後半(7人)が多数を占め、40代前半(5人)が続いた。事故当時に妊娠していた女性が4人いたほか、21人が未成年の子供の母親であった。また、事故当時は妊娠しておらず子供もいなかった女性は4人だった。男性7人は20代後半から40代後半で、うち6人が未成年の子供の父親であった。子供は放射線に対して脆弱性があるため(ICRP et al., 2013:15)、原発事故が発生した際に妊娠や子育ての時期にあったことは移住を決断させる大きな要素であったと考えられる。36人全員が移住理由を語る中で「子供の命」や「健康問題」という言葉を挙げ「放射線から子供や家族の健康を守る」趣旨の説明をしている。中には、事故当初は子供がおらず放射能汚染について気にしていなかったが、2014年に長男を出産後、離乳食について調べていくうちに汚染状況を知り、移住を決断した例(20代後半、女性)もあった。日本国内の避難者に関する研究では、事故後に福島県から県外避難した人々は30代の子育て世代が多く(今井, 2011:7)、また、福島県出身者に限らず母子だけの移住が顕著にみられること(高橋, 2015:63)が指摘されており、本論の調査結果と共通するものがある。

事故と移住を通じて家族構成には変化がみられた。事故前は34人が結婚しており、配偶者は日本人31人、オーストラリア人3人であった。単身者は女性2人で、うち1人は事故後間もなく、オーストラリア人パートナーと移住を決め、ビザ取得手続きと前後して結婚した。一方、移住の前後で女性3人が離婚し、別に女性2人が離婚の準備中あるいは離婚を望んでいると答えている。離婚した女性のうち2人は事故前から夫婦関係が悪化していたが、被災や移住も離婚要因の一つになった。残る3人は事故後、放射能汚染や移住の是非をめぐって夫と考え方の違いが初めて明らかになり、離婚を含めた決断に至った。離婚に至らなくても、夫婦間のコンフリクトは顕著にみられており第4節で詳述したい。

事故発生時の住所は、福島第1原発から51～100キロ圏が2人(福島県中通り)、201～300キロ圏が26人(東京都、神奈川県、千葉県)、401～500キロ圏(愛知県)が6人、501キロ以上が2人(京都府、兵庫県)であった。ここから浮かび上がるのは、原発からの直線距離や放射能汚染の度合いの

表2 調査対象者と子供の主な健康問題（診断名・症状など）

移住者本人	
30代前半・女性	橋本病, 甲状腺にのう胞
40代後半・女性	うつ病, 手足の震え
30代後半・女性	生理不順
40代前半・女性	橋本病, 咳喘息, 下痢
40代前半・女性	膣炎, 口内炎, 気管支炎
40代前半・女性	橋本病, 重い倦怠感
30代前半・女性	頭痛, 下痢, 血痰, 歯槽膿漏, 全身の腫れ, 心臓の痛み
20代後半・女性	倦怠感, 咳, 嘔吐, 下痢, 失神の頻発, 口内炎
40代後半・女性	脱毛, 発熱, 皮膚炎, 口内炎, 喉の痛み
50代前半・女性	下痢, 膀胱炎
30代前半・女性	心臓の痛み, だるさ
30代後半・女性	橋本病
移住者の子供	
小学生・女性	生理不順, 下痢
小学生・男性	下痢, 鼻血
小学生・男性	甲状腺にのう胞
小学生・男性	甲状腺にのう胞, 重い倦怠感, 口内炎
未就学・男性	鼻血, 心臓痛み, 甲状腺にのう胞, 口内炎
小学生・女性	脱毛, 発熱, 皮膚炎, 口内炎
小学生・女性	嘔吐, 下痢, 発熱
未就学・女性	発熱, 尿中に放射性物質検出
小学校・男性	鼻血, 尿中に放射性物質検出
未就学・男性	尿中に放射性物質検出
小学生・女性	鼻血, 甲状腺にのう胞
未就学・女性	甲状腺にのう胞
未就学・女性	甲状腺の腫れ
未就学・男性	溶連菌感染症や手足口病の頻発

出典：筆者作成

みが、移住を決定させる要因ではないことである。国が定めた警戒区域や計画的避難区域の住民のような行政による強制的避難の対象者はいないが、自らの健康状態などに加え、震災後に家族や日本社会との間で経験したコンフリクトが移住の決定にかかわっているとみられ、第4節で詳述したい。

(2) 健康問題

移住者36人のうち22人（女性19人、男性3人）と、子供25人が原発事故後に何らかの健康問題を経験していた。因果関係は不明だが、事故前には経験したことのない症状に悩んだ人もいた。この結果、放射線リスクを抽象的な知識ではなく、自らの身体や家族の身に発生した現実として認識したとみられ、こうした体験をした全員が健康問題を移住の決定要因の一つだとしている。表2に代表的な訴えの内容を示した。中でも、大人の女性4人は甲状腺に慢性的に炎症が起きる橋本病と

診断された。橋本病は一般に成人女性に発症し、炎症が進行すると甲状腺機能低下症にもなる。全身的な疲労感や眠気、悪寒、むくみなどの症状がある。こうした経験から移住を決断した女性は次のように振り返る。

感じたことのないめまいを感じて、会社に行く時も階段上っている最中に意識が飛んで、倒れそうになったことがあったんです。一番、決断になったのは、すごい眠気に襲われて、それまで仕事に寝ることとかなかったんですけど、もう気がついたら寝てみたい状態が起きて、病院に行ったら「あなたは低機能障害ですよ」と。もう、これはダメだなと。(30代後半, 2017年1月)

子供の中では5人が甲状腺にのう胞があると診断され、ほか3人から尿中に放射性物質が検出された。強い倦怠感を訴える子供もおり、その母親は次のように話す。

次男が2012年12月ぐらいから帰ってくるなり、ずっとベッドに寝るようになった。それまで寝たきりということがなかった。小学生の時。その前の年はすぐ遊びに行っていたのに。本人は、なんか説明できないんですよ。「疲れた」とも言えなくて、ただ、ちょっと「寝たい」とか。でも、目をつぶって寝るわけじゃなくて、ゴロゴロするんですけど。(40代前半, 2017年1月)

こうした訴えは因果関係が不明なため、ほかの家族や周囲に理解されず、コンフリクトの原因になることもあった。他者に理解してもらえない状況が生まれる原因を、健康問題の体験の有無に見出した女性は以下のように振り返る。

2011年3月の後にすぐ体調が悪くなっちゃって。渡航するまで6回ぐらい私、倒れてて。例えば電車に乗っていたら急に頭が真っ白になって倒れて。結局、病院でも原因、分からなくて、いろいろ検査もしたんですけど。めまいがして起き上がれなくなった時ですね、「死ぬかも、死んだらまずい」と。実際に自分が不健康にならないと死ぬことのリアリティーが遠いんだなーって。自分が放射能の危険性をみんなと共有できないのはそこかもしれない。(20代後半, 2017年3月)

(3) リスク回避行動と国内避難

移住者36人のほとんどが事故発生後間もなくから情報収集に努め、放射線のリスクを回避するさまざまな対策を講じた。また、健康問題を本人や子供が経験するにつれて、対策の必要性をさらに切実に考えるようになっていた。具体的には食品の産地や品目を限定しての購入(女性24人、男性5人)や、遠隔地の水の購入(女性22人、男性4人)などがある。さらに数週間から1年以上に及ぶ国内避難をし(女性15人、男性3人)、その避難先は北海道や徳島県、福岡県、熊本県、沖縄県などに及ぶ。しかし、放射線リスクの回避行動を実行するかどうか、どのような方法を選ぶかをめ

表3 調査対象者の移住前と移住後の学歴、職業、年収

学歴（移住先では在学中を含む）	移住前		移住後	
	女性	男性	女性	男性
大学院	2	1	2	2
大学	15	6	14	5
短大／専門学校	5		7	
高校	4		3	
不明	3		3	
職業	女性	男性	女性	男性
専門職（公認会計士など）	2	1	2	1
ケア職（介護士など）	5		6	
クリエイティブ職（編集者など）	3	1	1	1
IT関係職	1	1	2	1
経営者	3	1	4	
オフィスワーカー	4	3	1	1
教師			2	
主婦	10		4	
学生			3	1
その他	1		2	1
無職				1
不明			2	
年収	女性	男性	女性	男性
800万円以上	2	3	3	2
640万円以上～800万円未満	2	1		1
480万円以上～640万円未満	1	1	1	
320万円以上～480万円未満	1		3	
160万円以上～320万円未満	7	1	5	
160万円未満	1		5	1
無収入	3		5	1
不明	12	1	7	2

出典：筆者作成

ぐって本人と家族の間で、あるいは周囲の人々の間で認識の差が大きく、後述するようなコンフリクトを生み出した。

(4) 移住前の学歴、職業、収入

移住者36人は移住前、全体的には高学歴のバックグラウンドを持っていたが、男女格差がみられる。特に収入の格差は大きく、女性は低収入あるいは無収入だった人もいた（表3参照）。学歴は、女性の場合、最も多いのは大学（15人）だが、高校から大学院まで幅広く分布する。一方、男性は全員が大学か大学院卒だ。女性移住者の60%以上が大卒であり、その中心をなす30代前半が大学進学したと考えられる2000年ごろの大学進学率が30%前後であったこと^{*3}と比べても高い。男性も同時期の進学率が40%台後半^{*4}であったことと比較しても学歴の高さは明確だ。職業は、女性の場合、主婦が10人で最も多く、続いてケア職（介護福祉士、看護助手など）5人、オフィスワーカー4人、ライターやデザイナーなどクリエイティブで専門的な職種（以下、クリエイティブ職）が3人、

経営者3人、専門職（医師、社会保険労務士）2人、IT関連職1人、その他1人だった。男性の場合はオフィスワーカーが3人で最も多く、専門職（公認会計士）、クリエイティブ職、IT関連職、経営者がそれぞれ1人いた。クリエイティブ職の人はインターネット環境とパソコンがあれば場所を選ばずに仕事ができ、移住先でも日本の発注元から仕事を請けて収入を得ることが可能なため、移住の実現や継続に一定のアドバンテージになったとみられる。

収入は、女性の場合、無収入（3人）から年収800万円以上（2人）の間に分布するが、年収160万円以上320万円未満の層が最も多く7人だった。これは2011年の女性の平均年収296万円^{*5}に近い。一方、男性の場合は、年収800万円以上の層が3人で最も多かった。年収額を明らかにした6人の平均額は790万円であり、2011年の男性の平均年収498万円^{*6}を大きく上回る。以上から、移住者36人は移居前、日本社会の中で総じて高学歴のグループに位置し、特に男性の場合は高収入でもあった。

なお、移住者36人の多くは事故前に留学などの海外滞在経験があった。判明しただけで10人が海外の大学院、大学、語学学校、高校に留学し、7人が海外旅行やホームステイしたことがあり、3人が海外で働いた経験を持っていた。こうした経験を通じて海外に人的ネットワークを築いており、事故後間もなくから海外の報道機関が伝えるニュースを受け取ったり、海外の知人から避難してくるよう勧められたりした。

以上のような点は移住の実現にあたっては一定のアドバンテージになったと考えられるが、調査を行ったのが原発事故発生から6年後の2017年だったことに留意する必要がある。つまり、事故直後はアドバンテージの有無にかかわらず多様なバックグラウンドを持つ人々が海外移住を企図したが実現には至らなかった、あるいは渡航したが移住を続けられずに一定数が帰国したという前提に立つと、移住前のアドバンテージと、移住先で新たに獲得したアドバンテージ（収入、永住権、人的ネットワークなど）の両面で、条件に恵まれた人が2017年の調査時点で、移住先に残っていたとも考えられるのである。詳しいアドバンテージの内容は以下で説明する。

(5) 移住時期、移住形態、ビザ

原発事故を契機とする移住であれば緊急的な避難のために2011年中に出国が集中するとも考えられたが、移住者36人の実際の移住時期は表4に示すように、2011年に9人、2012年に13人、2013年に6人と推移する。2012年にピークを迎えていることのほか、2016年まで出国が途切れずに続いていることが特徴的だ。これは、彼らの海外移住が緊急避難だけではなく、複数の理由が重なり合っていることを示唆している。詳しくみると、2011年に移住した9人のうち4人は配偶者がオーストラリア人であり、同年6月までに渡航している。また、オーストラリアの永住権を持つ1人が9月までに渡航しており、ビザ取得や安定した生活環境の確保のしやすさが早期の移住実現に寄与していると考えられる。残る人々は、移住の準備に時間を要したケースや、いったん国内避難をした（18人）後に海外移住を決めたという経過をたどっている。移住の是非や方法をめぐってさまざまなコンフリクトを経験した人が多く、コンフリクトの経験がなお一層、移住の必要性を認識させたケースもあった。

表4 調査対象者の移住先と移住時期

移住先	女性	男性
オーストラリア	9	3
マレーシア	9	1
ニュージーランド	8	2
ドイツ	2	1
インドネシア	1	0
移住時期(年)	女性	男性
2011	8	1
2012	9	4
2013	4	2
2014	3	0
2015	4	0
2016	1	0

出典：筆者作成

移住先はオーストラリア、マレーシア、ニュージーランド、ドイツ、インドネシアが選ばれているが、商用原子力発電所から遠く離れていることや原発への依存度を減らしつつあることが主な理由となっている。このほか、配偶者が移住先の市民であったり（オーストラリア移住の4人）、かつて留学したり働いたりしていたことがある（4人）、長期滞在ビザが取得しやすい（マレーシア移住の3人）^{*7}、以前から永住権を持っていた（オーストラリア移住の2人）という理由を併せて挙げる人もいた。

移住形態は、夫を日本に残しての母子移住（10人）と、夫婦一緒にの移住（26人）に大別される。母子移住では、夫との間で原発事故についての認識が異なり、うち8人が夫に移住を反対されるなどのコンフリクトを経験している。うち、2人は移住後に離婚し、それぞれ移住先のオーストラリア人男性と結婚、あるいは永住権を持つ日本人男性と事実婚している。また、調査時点では夫婦一緒に住んでいた場合でも、当初は母子で移住し、後から夫が合流していたケースが複数あった。

ビザの種類は判明している限りで以下の通りとなる。オーストラリアへの移住では、技術独立ビザ（Skilled Independent visa, subclass 189）など技術労働者に付与される永住権が2人、婚姻による永住権が2人、婚姻によるパートナービザが2人、一時就労ビザ（Temporary Work [Skilled] visa, subclass 457, 2018年3月に廃止）が2人、学生ビザが1人。マレーシアでは就労ビザが5人、MM2H^{*8}に基づく最大10年間滞在可能な訪問ビザが3人、就学する子供の保護者に付与される保護者ビザが2人。ニュージーランドでは学生ビザ5人、保護者ビザ2人、永住権2人、就労ビザ1人。ドイツでは、就労ビザ2人、自営業者ビザ1人。インドネシアでは、リタイアメントビザ1人であった。オーストラリアへの移住者には婚姻や技術に基づく永住権保持者が目立ち、移住へのアドバンテージを持っていたことが分かる。一方で、ホスト国に評価される資格や職歴など永住権申請に必要な条件がそろわず、各種の一時ビザを繰り返し取得してきた人もいる。一例を挙げると、オーストラリアに母子移住した30代前半の女性は当初、いわゆる観光ビザ（Electric Travel Authority System）で3か月滞在後、訪問ビザ（Visitor, 1年）、現地での出産にともなう医療ビザ（Medical treatment, 5か月）、再び訪問ビザ（3か月）、学生ビザ（1年）、学校を変えて再び学生ビザ

(2年)という不安定な滞在を続けてきた。

(6) 移住後の職業, 収入

表3に示したように移住後の就職には二つの特徴がみられる。一つは日本で専門職(医師, 公認会計士など)やクリエイティブ職, IT関連職に就いていた人は移住先でも同様な職種で働いていることだ。中には専門性の高さが永住権取得や好待遇の就職に結びついている例や, 日本からも仕事の発注を受けられるため経済的に比較的安定している例がみられた。もう一つは, 日本で主婦(10人)あるいはオフィスワーカー(7人)という, 専門性や高度な技術が必要な職業には就いていなかった人々の大半が, 移住先で新たな職業に就いていることだ。うち, 2人が移住先で起業して会社経営者となったほか, ケア職(介護士, 療法士, マッサージ師など, 4人), 教師(2人), 為替トレーダー(1人), IT関連職(1人)という職に就いている。こうした人の中には, 本来は専門的な技術を持っていたが日本では就職に生かせていなかった例, 将来の永住権申請を目指してホスト国に高く評価される資格や英語力を身に着けるために現地で通学し仕事を果たした例, 日本に残してきた夫との間にコンフリクトを抱え夫から独立して収入を得る方法を模索した例がある。移住先でも主婦を続けているのは2人^{*9}にすぎず, それぞれの配偶者は公認会計士とシステムエンジニアだ。

収入については, 専門職に就いている3人が移住前と同様に高収入を得ているのを除いて, 全体的には移住後に減少する傾向にある。その背景にはマレーシアやインドネシアなど日本よりも賃金水準が低い国^{*10}への移住が含まれること, MM2Hによる訪問ビザやリタイアメントビザなど就労が認められていないビザの保持者がいること, 就労時間に上限のある学生ビザ^{*11}の保持者がいることが考えられるが, さらに原発事故を契機とする海外移住の多くが経済目的ではなく, 経済的な損失を被っても追求したい目的があることを反映しているともいえる。

(7) 社会的経済的条件と男女格差

以上の検討から, 移住者36人の多くが放射線への脆弱性が明確な子供の親であり, 子供を放射線のリスクから守ることが移住を直接的に動機づけたといえる。また, 36人のうち22人が事故後に健康問題を訴えたほか, 子供が健康問題を抱える姿に直面し, 放射線リスクを抽象的な知識の一つではなく, 自らや家族の身体の上に現実化したものとして理解したことも移住の決定に影響したと考えられる。これらは社会的経済的条件に関するコーディングでは理解しきれない個人の価値観や, 家族, 日本社会との関係性に根差していると考えられ, 次節のコンフリクトの分析で追及したい。

移住前の36人は総じて, 学歴や収入の面で全国的な平均を上回っており, このような移住者の性質から脆弱性を見出すことが困難である点は, 自然災害を題材に社会的経済的な脆弱性と移住との相関を見出したMyers et al. (2008)やDeWaard (2016)らとの研究と異なる。むしろ, 移住者36人の中には豊富な海外経験や外国との人的ネットワークを持っていたこと, 移住先の市民権を持つ配偶者と結婚していた人や永住権を事故前から取得していた人がいたこと, 移住先で就職に生かせる技術と資格, 日本から収入が得られる手立てがあることなど, 国内移住ではなく海外移住という

選択を後押しし、あるいは困難がありながらも海外での生活を継続できるアドバンテージがあったといえそうだ。

もう一つ明らかになったのは、男女格差の存在だ。移住前の社会的経済的条件では、特に収入と職歴の面で女性は不利な境遇にあった。原発事故後のリスク回避行動にも男女間で大きな差があり、女性の方が食品の選択や国内避難の実施を積極的に行ってきた。事故後に健康問題を訴えてきたのは多くが女性であり、子供の命と健康を守り、養育するジェンダー役割を社会の中で与えられてきたがゆえに事故後、健康問題を訴える子供の姿をより間近に見てきたのもまた女性である。そこでコンフリクトの分析では、こうした女性の価値観や置かれた立場、周囲との関係性についても着目していきたい。

4 コンフリクト

原発事故を契機に海外に渡った移住者の大半が、意見のすれ違いから激しい口論、インターネット上での批判的な書き込みまで含め、多様なコンフリクト（葛藤や対立）を経験してきた。以下で詳述するように放射線リスクや汚染対策の必要性、移住の是非をめぐる顕在化した価値観の違いが直接的な原因だが、移住前の生活に埋め込まれてきた男女間で異なる役割やジェンダー規範がその根底にある。その結果、コンフリクトの解消には至らず、コンフリクトの経験が移住の必要性を認識させ、移住の決意をより強固なものへ変貌させていった。コンフリクトを経験したのは女性移住者が大半で、口論を含む激しい対立を経験した人が多い。男性移住者は、相手と考え方の違いを認識しつつも、婉曲な表現で対立を回避しようとしたケースがあった。コンフリクトの相手は、配偶者や両親、友人や近隣住民だけでなく、抽象的に日本社会そのものにまで拡大し、移住先の日本社会との間にもコンフリクトの存在が観察された。このような対象の拡大は、移住者が海外に渡るまでの間に、多様なリスク回避方法を模索し、その行動範囲が拡大していった経過と軌を一にする。本論ではコンフリクトを（1）家族、（2）地域社会、（3）日本社会、（4）移住先での日本社会、という異なる対象ごとに分析を試みたい。

（1）家族

移住者 36 人中、23 人（女性 19 人、男性 4 人）が、その配偶者や両親、兄弟など家族との間でコンフリクトを経験した。最も典型的なのは、原発事故後、特定の食品を避けてきた女性が子供を連れて実家を訪問した際に、避けている食品を提供され、両親らと対立したことだ。同様な例は両親と同居しているケースや、実家から食品などが送られた際にもみられた。現に幼い子供を育て少しでも健康リスクにさらさないよう気を張り詰めている中で、あるいは既に何らかの健康問題を体験している状態で、避けている食品を提供されることは容易にコンフリクトを招いた。ある女性は次のように語る。

実家はホットスポットの XX（東日本の地名）ですから。（実家訪問時に、地元野菜は）子供には一

切食べさせないですね。(でも、私の親は) たぶん「分かっていないな」と思う。「なぜ出してくるんだ」というもの出してきて。何度言っても分からないものは分からないんですよね。この温度差って何なんですかね。同じ事実を見ているのに。(30代前半, 2017年3月)

このようなコンフリクトの場面は、同じ家族でありながら分かり合えない状況を表し、家族とともに災害から立ち直る難しさを物語っている。さらに、分かり合えないという体験は、家族や社会における女性の孤立感を増幅していったと考えられる。このような女性にとって、夫は健康リスクについての認識を一定程度、共有し、対策の実行に協力してくれる存在であった。しかし、特定の食品の回避や国内移住からさらに進んで、海外移住を具体化し始めると、夫から異論を投げかけられコンフリクトが顕在化する場面がみられた。このようなケースでは、リスク認識の差だけでなく、夫には仕事を辞めることが難しく容易には海外移住できない事情があり、結果として母子移住に至る場合もある。コンフリクトを経て「子供の英語教育のため」という夫の理解のもと、母子移住をした女性は次のように振り返る。

母子で避難。夫に話した時は笑われていたんですけど。「頭おかしくなったんじゃないか」って思われたみたいですね。彼の中でYY(移住先の国名)は、放射能じゃなくって、英語です。私の中では完璧に放射能だったんですけど。いかれてますよね、よくわかんないですね。(40代前半, 2017年1月)

この女性の場合は、英語教育名目で夫が海外移住に賛成してくれたが、放射線リスクについて夫との認識の共有は最後までできなかった。この際、教育名目は移住者を取り巻くコンフリクトを理解するうえでキーワードの一つになる。実際、インタビューしたほかの移住者の中にも教育を移住理由にして家族から理解を得たケースがあった。つまり、原発事故後の日本社会で引き続き暮らす人々にとっては教育名目のほうが受け入れられやすく、コンフリクトの顕在化を回避できるのだ。一方、夫は母子移住に理解を示していても、夫が日本に一人残って家族を支えるために働き続ける状況を問題視した夫の母親が強く反対するケースもあった。以下にその経過を振り返った語りを示す。

主人の親とか、すごい反対された。主人の親にとってやっぱ孫よりも息子なんですよ。だから「うちの息子、どうするの？」って。だから、もう鬼嫁ですよ。主人は「子供を守るためなんだから」って反論していたけど、やっぱりお義母さんって昔の人だから、話にならなかったから、全部捨ててきました。「本当に申し訳ないけど、私は子供のために本当に鬼になって捨てさせてもらう」と思って。私が悪者になることで守れるんだったらね、別に構わないと思いました。(40代前半, 2017年1月)

このナラティブには極めて重要なコンフリクトが複数含まれている。一つは、子育て世代とその

親世代という価値観や経験が大きく異なる世代間のコンフリクトだ。もう一つは、息子の配偶者に息子を支える嫁の役割を期待する「お義母さん」と、嫁の役割よりも子供を守る母親の役割を重視し、その結果、「鬼」となった移住女性の間を生じている、ジェンダー役割をめぐるコンフリクトである。二つのコンフリクトは重なり合いながら、義理の母との関係を断ち切り、移住の決断をする「私」に大きな影響を与えている。特に「子供を守るためには鬼になる」という言葉に表象されるような、子供を守る強い意志と、他者が入り込めないような子供と母親の強固な関係性からなる女性のジェンダー・アイデンティティーは、本調査に参加した多くの移住女性に共通してみられる。

日本社会で従来、強固だった「男性は仕事、女性は家庭」という性別役割意識は就労する女性の増加などともなって流動化し、男女の平等意識も広まりつつあるが、女性に家事育児の役割を期待する意識は根強く残る（大和, 1995）。それは女性自身においても意識され、本研究でインタビューした移住者の女性の語りにも表れている。夫とのコンフリクトを振り返った女性は次のように話す。

日本は男性が子育てしないとかなうじゃないですか。たしかに事実なんですけど、女性のほうも旦那にさせないんですよ。たぶん家事育児が完璧にできる女性のほうが価値が高いついていう意識がどこかにある、自分の中にもあるだろうし、特に目上の人とかはそう思っている。たぶんそう思うから男性に言わなくて、結局、自分で抱え込んで夫婦関係もぎくしゃくしてきちゃって、っていうのが多いと思う。(30代前半, 2017年3月)

このように日本社会に残る性別役割が事故当時、女性においても強く意識され、放射線によるリスクを回避する行動に女性を向かわせたのではないか。また、その間に経験したコンフリクトが家族らとの間に溝を作り出し、孤立感を深める中で、子供を守る母親としてのアイデンティティーが危機的な状況を生き抜く力の源になったと考えられる。

親と壁ができてしまって「この人に期待していたら自分と娘は病気になる」という思いに駆られてしまって娘を任せられなくなったんです。一人ぼっちになった気がしたんです。私がとにかく「自分で一番守りたいと思うものは何だろう」と考えたときに、やっぱり娘の命以上に守りたいものはなかったんですね。だから、娘の命だけは守るために頑張ろうと思って。(30代後半, 2017年3月)

このような強い母親としてのジェンダー・アイデンティティーは、Becker (1997: 35) が指摘するように、平常ではない状況下での不幸な体験を否定するために強化される。先に述べたように、移住した女性の大半が妊娠中か子育て中であった時期に原発事故が起こり、混乱した状況が生まれたことを鑑みると、Becker の指摘と同じようなジェンダー・アイデンティティーの強化が、移住女性にも起こり、それがコンフリクトに介入すると同時に、コンフリクトに立ち向かう原動力となったのではないだろうか。他方、すでに触れたとおり移住者 36 人の中に母子移住が一定数みられたことは、Morioka (2014) の研究が明らかにしたように、夫が日本に残って働き、家族を経済的に支

えるという男性のジェンダー・アイデンティティーが大きく関係していると考えることができる。

(2) 地域社会

移住者36人中、23人(女性19人、男性4人)が友人や知人、職場との間で何らかのコンフリクトを体験している。中でも女性の多くは激しいコンフリクトに直面した。それは移住や健康リスク対策の有無に関わらず、コンフリクトの相手となった友人や近隣住民の女性からも、健康リスクを懸念していたからではないかということが、移住の決断などについて周囲の人々に説明した次の女性のナラティブから類推される。

同じマンションの友達が「政府が大丈夫だと言っているのに、そんな信じないほうが悪い」みたいな、けっこう責められたんですね。私が「心配だ」って言うと、「その心配がまわりに移るからやめてくれ」っていうのをネット上で批判されましたね、彼女に。そう彼女に結構攻撃されましたね。「風評被害、あなたがやっていること風評被害だ」とか批判されました。(40代前半、2017年3月)

このようなコンフリクトは結果として、健康リスクを同じように感じながらも、対応する具体的な行動の違いをめぐり、埋めることのできない溝が生じ、分断が広がった。このような分断は、家族から地域社会へとコンフリクトの対象を変えて、移住者の周囲にいくつもみられた。

また、移住者36人中、女性13人が学校や保育園などとの間でコンフリクトを経験した。子供が通う学校に敷地内の除染を求めたり、リスクがあると考える食材を給食で使用しないよう保育園に求めたりするなど、健康リスクを避けるための対策を家庭内で進めるだけではなく、行政機関にも対応を求めた結果であった。これはKimura(2016)が指摘するように、主に母親である女性が政府の発信する情報に受身で対応するのではなく、主体的にさまざまな情報ソースに接し、リスク軽減のために積極的に行動した結果といえる。しかし、働きかけても期待した対応が実現されず、行政機関の対応や公務員の言動に幻滅した結果、移住の決断に結びついた例がみられた。子供を保育園に通わせていた女性は、次のように振り返る。

保育園行っていたから、給食も、食材見て「ちょっとこれはまずい」っていう日は「これは食べさせないでください」と、代わりのもの持って行ったけど、もう先生たちは公務員だから「あのね、お母さん、国がね、大丈夫って言っているからね、大丈夫なんですよ」と言われて、全然、話にならないから、色々、資料も持っていったけど、これは時間の無駄だなと思った。(40代前半、2017年1月)

(3) 日本社会

放射線リスクの回避行動を家庭内や地域で実施するだけでなく、エネルギー政策の転換や原発再稼働反対などを訴える市民運動に積極的に参加してリスク低減を図ろうと試みた人もいた。しかし、

社会から望ましい反応は得られず、日本社会全体にむけたコンフリクトを女性10人、男性3人がナラティブの中で語った。中には自ら市民団体を設立して関心を持つ母親らに参加を呼びかけたり、地方議員への陳情を繰り返したりした人もいた。しかし、要望を受け止めてくれない行政や政治家、運動に無関心な一般市民の反応に接して、日本社会全体への不信感が生まれ、移住を決断する人もいた。また、市民運動には参加しなくても政府やマスコミによる情報発信に疑いを抱き、不信感を覚えた場合もあった。これらの体験は抽象的な意味で日本社会そのものに対するコンフリクトが生じているといえる。事故後、国内の移住先で市民運動に参加した男性と女性はそれぞれ次のように振り返る。

市民団体の人たちと一緒に行動していたんですけど、行政のやり方が日本の縮図みたいに見えまして「ああ、本当にこの国は、このままではほんとに日本では生きるのがすごく難しい」と感じました。市民の声を全然聞いてくれないというのがもちろんありました。僕らがいくら主張しても、それが通らなかった。(20代後半、2017年4月)

原発反対運動していた友達とチラシ配りとか一緒にしたけども、その反応のなさ。だから愛想尽きたという感じ。何千人何万人みたいな国会前にもものすごい人数いてて、ああいう人たちの姿を見たら、まだなんとかなるのかなという期待がちょっと最初はあったんですけど、でも、それが実は物凄いマイノリティの塊で、ていうのがわかった時にはもうあかんなあ。(40代前半、2017年3月)

上記一つ目の語りをした男性の移住時期が2012年夏、次の女性の移住時期が2014年冬である点に着目したい。既に述べたように、移住者36人の移住時期は最も緊急性が高かったであろう2011年は10人とどまり、ピークは2012年の13人であり、2016年にまで及ぶ。これは、海外渡航に準備期間が必要だっただけでなく、国内移住や市民運動への参加など、国内にとどまりながらリスクの低減を模索したが、社会の反応を見る中で日本社会全体への不信感を覚え、移住の決断に至ったケースがあったことと一定の関係があるといえそうだ。また、市民運動には参加しなくても、次の女性のように政府の情報発信に疑問を感じ、それが移住決断の一要因になった人もいた。

政府が情報を隠したり統制したりして、日本に裏切られたと思った。どんどん危なくなっていく日本にいたくないと思った。(30代後半、2017年1月)

(4) 移住先での日本社会

これまでの分析で明らかになったのは、コンフリクトがその相手を変えて、移住者とその周囲の間で分断を広げ、移住者の移住の意思を強固なものにするよう作用したり、移住を決断するきっかけを与えたりしたことだ。しかし、このような日本社会との分断は、移住後も続くのである。移住者36人のうち女性20人、男性5人が移住先の日本人社会との間にコンフリクトを抱え、相手に

よって移住理由を隠したり、付き合いを避けたりしている。特に日本企業などの駐在員とは相容れないことが多い。40代前半の女性は、移住先で会った駐在員に移住の経緯を話した際、なかなか理解してもらえなかったことを振り返り「駐在の人はわからない、変な顔される」(2017年1月)と話す。別の30代前半の女性は「駐在員は仕事理由で来ているので、(原発事故の話)しない。こっち来てからは隠している」(2017年1月)と語った。逆に日本人コミュニティーではなく、ホスト社会の人々には、原発事故を契機とした移住を肯定的に受け止めてもらえたという語りもみられた。一方で、事故を契機に海外に出た移住者同士では、ビザの更新や賃貸物件の情報を交換し、シェアハウスと一緒に住むなど、助け合うこともある。また、移住後も引き続き、日本産の特定の食品を避けるようにしている移住者もいる。トラブルを避けるため、日本人の子供が多く通う日本語の補習校や子育てサークルに子供を通わせないことにしている女性は次のように説明する。

ほとんど日本人にお会いしてなくて、避けていた時期もありまして。同じように避難してきた方じゃないと、お邪魔して「はい日本食、食べて」とか、お土産に日本のおやつもらったり、それをやっぱり止めたかったのと。(補習校にも日本語プレイグループにも)行きませんでした。英語のプレイグループだけです。(30代後半, 2017年3月)

このように移住後も続く日本社会との断絶は、移住前の日本社会で経験したコンフリクトが日本社会全体への不信感となり、移住後も容易にはぬぐえないことを反映している。

5 まとめと課題

以上から、原発事故を契機とする海外移住は女性を中心に動機付けられ実現されてきたといえる。原発事故をきっかけにジェンダー・アイデンティティーが強化され、放射線から子供や家族の健康を守る移住を実現すること自体が原発事故という人生上の大きな断絶を乗り越え、人生を継続させる上で、重要な目的になった。第1節で触れた Wisner et al. (2004) による脆弱性の議論に立ち戻ると、放射線の影響を受けやすい「性質」を持っている子供に脆弱性があることは明確だが、そのような子供を養育する性的役割が日本社会において与えられ、原発事故という危機の中で母親としてのアイデンティティーが強化された「状況」にあった女性が、移住という行動を強く動機づけられたのは何ら不思議ではないことだ。そしてコンフリクトの分析でみたように、リスク回避行動をとる中で繰り返しコンフリクトを経験し、家族や地域、日本社会との間にある価値観の相違や断絶を見つめ、社会に不信感を募らせた人々が、日本社会以外での人生の再構築を願い海外移住を選択したのである。その際、社会的経済的条件の分析結果が示すように、豊富な海外経験や外国との人的ネットワーク、海外でも収入を得られる資格や技術の保持などのアドバンテージが、海外移住の実現や継続に寄与したと考えられる。このようなアドバンテージの有無が、国内避難と海外移住の分岐点の一つだと仮定できるが、その証明には海外移住を企図しながら実現しなかった人々や海外移住を断念して帰国した人々への調査が必要であり、今後の課題としたい。

東京電力福島第1原発事故を契機とした海外移住は、既に論じたように放射線に脆弱な子供を守り、移住者自らとその家族の健康問題の改善が第一の理由だが、移住の前後に起きたコンフリクトが、事故前は潜在化していた構造的不平等や構造的暴力を目に見えるものにし、放射線リスクへの対策のみならず、こうした構造的問題に解決策を十分に示しえなかった日本社会に対して不信感を募らせた結果だともいえるのだ。つまり、原子力災害が直接もたらした放射線への曝露や健康問題にとどまらず、移住者をめぐるコンフリクトにも視点を向けることで、その移住の理由や経緯を深く理解できるのではないだろうか。なお、本論ではコンフリクトを語るナラティブから、災害時に強化されるジェンダー・アイデンティティーの重要性を指摘したが、さらに移住者個々人のバイオグラフィーとの関係や、原発事故前、事故後、移住後の各時期でアイデンティティーがどのように変容してきたかを今後、詳しく分析していく必要がある。

【謝辞】 インタビューに応じて下さった移住者の方々をはじめ、調査を支え協力して下さいの皆様にご心からお礼を申し上げます。

※本論はメルボルン大学における修士論文「Japanese migrants from the 2011 radioactive contamination: an assumption of alternative diaspora (2017)」の一部を改編し、加筆したものである。

- *1 調査対象者 39 人のうち 1 人は日本人配偶者を持つオーストラリア人である。
- *2 2011 年 3 月 11 日時点。以下、本論中の年齢はすべて同様。
- *3 Education Career (2019) による。
- *4 同上。
- *5 国税庁 (2012) による。
- *6 同上。
- *7 MM2H (マレーシア・マイ・セカンド・ホーム) という、原則 10 年間の滞在を許可するロングステイプログラムをマレーシア政府が 2002 年から設けている。黒田 (2011: 189) に詳しい。
- *8 同上。
- *9 ほかに、日本でオフィスワーカーだった女性 1 人と介護士だった女性 1 人が移住先で主婦になったため、移住先で主婦をしている人は計 4 人となる。
- *10 三菱UFJ銀行, 2018「アジア・オセアニア各国の賃金比較」(<https://www.bk.mufg.jp/report/insasean/AW20180510.pdf>, 2019 年 9 月 15 日アクセス) によると、非製造業における一般職の月額賃金の比較で、日本を 100 とした場合、オーストラリア 153.8、マレーシア 33.9、インドネシア 17.8 となる。
- *11 Department of Home Affairs (2018) によれば、例えば、オーストラリアの学生ビザ保持者の就労時間は原則、2 週間当たり 40 時間が上限とされている。

《参考文献》

- 石原明子, 2013「東京電力福島第一原発災害下で起こっている地域や家庭等での人間関係の分断や対立について——水俣病問題との比較と紛争解決学からの一考察」『熊本大学社会文化研究』11 号, 熊本大学大学院社会文化科学研究科, 1~20 頁
- 今井 照, 2011「原発災害避難者の実態調査 (1 次)」『自治総研』393 号, 地方自治総合研究所, 1~37 頁
- 外務省, 2011『平成 23 年海外在留邦人数調査統計』外務省
- 外務省, 2016『平成 28 年海外在留邦人数調査統計』外務省
- 黒田 明雄, 2011「マレーシアのロングステイ事情——現地調査 2009・2010 を踏まえて」『倉敷芸術科学大学紀要』16 号, 倉敷芸術科学大学, 179~195 頁

- 国税庁, 2012『平成24年分民間給与実態統計調査』
- 高橋若菜, 2015「原子力賠償・復興支援策からこぼれ落ちる原発被災者たち——通常の災害復興支援による救済と限界」『環境経済・政策研究』8巻2号, 環境経済・政策学会, 62~66頁
- 大和礼子, 1995「性別役割分業意識の二つの次元」『ソシオロジ』40巻1号, 社会学研究会, 109~126頁
- 米田美音, 2015「岡山県における原発自主避難者と地元住民のコンフリクト——公立小・中学校の学校給食を事例に」『お茶の水地理』54, お茶の水女子大学地理研究室, 11~20頁
- Becker, G., 1997, *Disrupted Lives: How People Create Meaning in A Chaotic World*, University of California Press.
- Department of Home Affairs, 2018, Work restriction: 40 hours a fortnight (<https://immi.homeaffairs.gov.au/visas/already-have-a-visa/check-visa-details-and-conditions/see-your-visa-conditions#>, September 15, 2019).
- DeWaard, J., 2016, Disaster and Life Course Processes, in Shanahan, M. J. et al. (eds.), *Handbook of the Life Course*, Springer, pp.321-338.
- Education Career, 2019, 「大学・短期大学への進学率」(<https://education-career.jp/magazine/data-report/2019/education-continuance-rate/>, 2020年2月9日アクセス)
- ICRP et al., 2013, ICRP PUBLICATION 121: Radiological Protection in Paediatric Diagnostic and Interventional Radiology, *Annals of the ICRP* 42(2), pp.1-63.
- Kavanová, K. and Stojanov, R., 2008, The Environmental Migration in Chernobyl Disaster Area – The Case Study of Belarus, in Stojanov, R. and Novosák, J. (eds.), *Migration, Development and Environment: Migration Processes from the Perspective of Environmental Change and Development Approach at the Beginning of the 21st Century*, Cambridge Scholars Publishing, pp.92-116.
- Kimura, A. H., 2016, *Radiation Brain Moms and Citizen Scientists: The Gender Politics of Food Contamination after Fukushima*, Duke University Press.
- Morioka, R., 2014, Gender Difference in the Health Risk Perception of Radiation from Fukushima in Japan: The Role of Hegemonic Masculinity, *Social Science and Medicine* 107, pp.105-112.
- Myers, C. A., Slack, T., and Singelmann, J., 2008, Social Vulnerability and Migration in the Wake of Disasters: The Case of Hurricanes Katrina and Rita, *Population and Environment* 29(6), pp.271-291.
- Oishi, N. and Hamada, I., 2019, Silent Exits: Risk and Post-3.11 Skilled Migration from Japan to Australia, *Social Science Japan Journal* 22(1), pp.109-125.
- Riessman, C. K., 2008, *Narrative Methods for the Human Sciences*, Sage Publications.
- Schnaiberg, A. and Gould, K. A., 1994, *Environment and Society: The Enduring Conflict*, St. Martin's Press.
- Williams, G., 1984, The Genesis of Chronic Illness: Narrative Re-construction, *Sociology of Health & Illness* 6(2), pp.175-200.
- Wisner, B., Blaikie, P., Cannon, T., and Davis, I., 2004, *At Risk: Natural Hazards, People's Vulnerability and Disasters*, Routledge.

Transboundary Migration from 2011 Fukushima Nuclear Disaster: Focus on Migrants' Conflicts and Narratives

WAKAMATSU Ryota

Monash University

Key Words: nuclear disaster, conflict, narratives

This paper focuses on the compelling narratives of migrants who left Japan since the 2011 Fukushima nuclear disaster and explores the motivation and the process of the migration from the disaster-affected areas. The reasons for migration are explained by several case studies on internal migrants from the contaminated areas like avoidance of radiation exposure and precaution against health damage. These reasons seem to be relevant to migrants overseas but do not necessarily explain their transboundary migration, because there are less contaminated areas within Japan. Drawing on a thematic analysis of narratives of 36 migrants who moved to Australia, Malaysia, New Zealand, Germany and Indonesia, I argue that one of the central reasons for transboundary migration is feeling of distrust that the migrants have had since facing conflicts with Japanese society over environmental risks and responses to radiation. The migrants' narratives also imply that these conflicts were directly triggered by the nuclear disaster but also grounded on a wide gap over gender role expectations between sexes and generations in Japanese society. Therefore, the transboundary migration after the disaster is ascribed to Japanese social constructions.